

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

①当第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際情勢や為替水準の変化により不透明な状況で推移したものの、国内の経済状況は底堅く、雇用情勢も人手不足感を反映して改善が続きました。

こうした環境の中、当社グループは労働法制の改正をふまえ、顧客ごとの成長戦略に適した人材ポートフォリオを提案し、人事、組織、雇用に関するソリューションサービスを深化させています。また、企業の健康経営、女性活躍や働き方改革の推進を支援し、さらには個人のライフスタイルに合わせた多様な働き方を後押しする地方創生などにも積極的に取り組んでいます。

これらの結果、当四半期はエキスパートサービス(人材派遣)、BPO事業であるインソーシング(委託・請負)、アウトソーシングを中心に多くのセグメントで増収となり、売上高は136,867百万円(前年同期比7.3%増)となりました。また増収影響により、売上総利益も27,000百万円(前年同期比6.2%増)と増益となりました。

しかし販管費では、年金資産の運用利回り低下とマイナス金利政策に伴う割引率の見直しに伴い、退職給付費用が前年同期比で大幅に増加したこと等により、営業利益は794百万円(前年同期比25.9%減)、経常利益は759百万円(前年同期比22.3%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失も816百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失334百万円)と減益となりました。

■連結業績

	平成28年5月期 第2四半期(累計)	平成29年5月期 第2四半期(累計)	増減率
売上高	127,602百万円	136,867百万円	7.3%
営業利益	1,072百万円	794百万円	△25.9%
経常利益	977百万円	759百万円	△22.3%
親会社株主に帰属 する四半期純損失	△334百万円	△816百万円	—

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 113,536百万円 営業利益 436百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 71,469百万円

人手不足感に加えて、働き方改革の施策の一つとして人材派遣の活用が広がり、サービス業やメーカーをはじめ幅広い業界で受注が増加したほか、取引企業数も増加しました。

平成28年4月に株式会社パソナが子会社化した大阪ガスエクセレントエージェンシー株式会社（現・株式会社パソナOGXA）などのM&Aが期初から寄与し、職種別では外国語事務や経理など専門事務のほか、営業職が伸長しました。派遣スタッフの専門性強化に引き続き注力し、サイバー攻撃から情報システムを守るサイバーセキュリティやデジタルマーケティング等、事業環境の変化に合わせた人材育成も開始しました。

オペレーション面ではクラウドシステム等の活用により、営業活動や派遣スタッフからのフィードバックのリアルタイム把握や対応の迅速化が進み、長期稼働者や新規登録者の増加にもつながりました。

これらの結果、売上高は71,469百万円（前年同期比8.8%増）と増収となりました。

〔インソーシング〕 売上高 36,082百万円

企業においては現在、マイナンバー導入や派遣法・労働契約法の改正を契機に、人材ポートフォリオの見直しや組織再編が急速に進んでいます。当社グループはコンサルティングを強化し、人材派遣、BPO等を柔軟に組み合わせ、顧客毎に最適なソリューションを提供しています。当四半期は、健康経営を推進する企業の健康管理室の受託や、グローバル企業の海外駐在員に向けた経費精算等の管理業務支援サービスの利用が増加するなど、環境に即した新しい動きも見られました。

パブリック分野では、更なるサービス品質向上と効率化の実現を目指し、1ヶ所で複数の行政サービスを提供するワンストップ窓口の導入が徐々に広がっています。当社グループは他社に先駆けてその運用を受託するなど、行政事務代行が引き続き拡大しました。また、地域に密着した取り組み実績が評価され、U・I・Jターン支援、シティプロモーション、DMO※などの地方創生事業の受託も増加しました。

これらの結果、売上高は36,082百万円（前年同期比5.0%増）と増収となりました。

※DMO(Destination Management Organization)：

観光地域づくりの舵取り役として多様な関係者と協同で戦略策定、実行、調整などを担う法人

〔HRコンサルティング、教育・研修、その他〕 売上高 2,918百万円

インバウンド対応人材の需要が増大する中、キャプラン株式会社では平成28年4月から「グローバルおもてなしマイスター認定資格制度」を提供し、接遇、語学、異文化理解を学ぶ教育・研修との相乗効果を高めて接客に関わる人材のスキルアップを支援しています。インバウンドビジネスの戦力となる人材に加えて、企業の様々な期待に応える人材を育成・強化する教育ニーズも増加しましたが、一部その他事業の影響により売上高は2,918百万円（前年同期比0.2%減）と前年同水準に留まりました。

〔グローバルソーシング(海外人材サービス)〕 売上高 3,067百万円

海外においては、収益基盤固めに重点を置いて現地オペレーションを強化すると共に、当社グループの特徴である人材のフルラインサービスを提供する地域の拡張に取り組んでおります。

平成27年10月に子会社化したインドネシアのPT. Dutagriya Sarana（デュータグリヤ サラナ）では顧客開拓によって日系クライアントが大幅に増加し、人材派遣が増収となったほか、グローバルRPO（採用代行）やペイロール（給与計算代行）等のアウトソーシングも寄与しました。

ASEAN・アジアでは教育・研修の需要が高まり、平成28年9月からサービスを開始したCaplan Thailand（キャプラン タイ）も順調に案件を獲得しました。

その結果、為替のマイナス影響を吸収し、売上高は3,067百万円（前年同期比9.2%増）と増収となりました。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は113,536百万円（前年同期比7.3%増）となりました。主力のエキスパートサービス、インソーシングは好調に推移し増収となりましたが、利益面ではインソーシングの一部案件で先行投資があったことに加え、退職給付費用が大幅に増加したことにより、営業利益は436百万円（前年同期比42.2%減）と減益となりました。

キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援) 売上高 7,178百万円 営業利益 704百万円

人材紹介では新規求人や求職者数が高水準で推移した結果、経理や人事などの管理部門や女性管理職候補を中心に成約数が増加しました。加えて「パソナ顧問ネットワーク」などの新サービスも成長しましたが、第1四半期における基幹システム入れ替えに伴う一時的な業務効率低下により、増収幅は抑制されました。

再就職支援では景気回復や人手不足感により企業の雇用調整が大幅に減少しました。当社グループは中でも受注率を高め、再就職決定も早期化しましたが、想定を上回る市場縮小により厳しい事業環境が続きました。

これらの結果、セグメントの売上高は7,178百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益は704百万円（前年同期比56.7%減）と大幅な減益となりました。

アウトソーシング 売上高 14,545百万円 営業利益 2,482百万円

当社子会社で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、福利厚生サービスを中心にサービスインフラを有効に活用しながら法人および個人向けに事業を展開すると共に、国内で培った事業モデルの海外展開も推進しています。

主力の福利厚生事業においては提案営業を積極的に行い、中堅・中小企業の開拓にも注力した結果、導入企業数が順調に拡大しました。報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」も堅調に推移したほか、疾病予防のための健康支援を行う「ヘルスケア事業」においても健診サービスや特定保健指導の実施件数が増加しました。

これらの結果、売上高は14,545百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益は2,482百万円（前年同期比67.5%増）と大幅な増収増益となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション 売上高 3,107百万円 営業損失 161百万円

ライフソリューションでは、株式会社パソナフォスターにおいて保育施設や放課後児童クラブの運営委託事業が引き続き伸長しました。株式会社パソナライフケアでは、介護事業においてスタッフの募集戦略が奏功し、派遣が増加したほか、「仕事と介護の両立支援サービス」の法人顧客も増加しました。また家事代行サービスでは、利用者層拡大のためサービスラインナップを拡げた結果、増収となりました。

パブリックソリューションでは、西日本最大級の道の駅を運営する株式会社丹後王国の初期投資が一段落したことにより、営業損失はやや縮小しました。

その結果、当セグメントの売上高は3,107百万円（前年同期比13.6%増）となり、利益面は前年同期（営業損失356百万円）よりも改善して161百万円の営業損失となりました。

消去又は全社 売上高 △1,500百万円 営業利益 △2,667百万円

グループ間取引消去と持株会社である株式会社パソナグループの販管費等が含まれています。新規事業に関わるコストと退職給付費用が増加しましたが、ほぼ計画通りに推移しました。

■セグメント別業績

売上高

	平成28年 5 月期 第 2 四半期(累計)	平成29年 5 月期 第 2 四半期(累計)	増減率
HRソリューション	126,038百万円	135,260百万円	7.3%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	105,818百万円	113,536百万円	7.3%
エキスパートサービス(人材派遣)	65,708百万円	71,469百万円	8.8%
インソーシング(委託・請負)	34,375百万円	36,082百万円	5.0%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	2,924百万円	2,918百万円	△0.2%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	2,809百万円	3,067百万円	9.2%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	8,267百万円	7,178百万円	△13.2%
アウトソーシング	11,952百万円	14,545百万円	21.7%
ライフソリューション、パブリックソリューション	2,734百万円	3,107百万円	13.6%
消去又は全社	△1,171百万円	△1,500百万円	—
合計	127,602百万円	136,867百万円	7.3%

営業損益

	平成28年 5 月期 第 2 四半期(累計)	平成29年 5 月期 第 2 四半期(累計)	増減率
HRソリューション	3,866百万円	3,623百万円	△6.3%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	755百万円	436百万円	△42.2%
エキスパートサービス(人材派遣)	755百万円	436百万円	△42.2%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	1,628百万円	704百万円	△56.7%
アウトソーシング	1,481百万円	2,482百万円	67.5%
ライフソリューション、パブリックソリューション	△356百万円	△161百万円	—
消去又は全社	△2,437百万円	△2,667百万円	—
合計	1,072百万円	794百万円	△25.9%

(2) 財政状態の分析

①資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,839百万円減少（5.7%減）し、80,517百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少4,205百万円、受取手形及び売掛金の減少480百万円等によるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて3,695百万円減少（6.3%減）し、54,925百万円となりました。これは主に、買掛金の減少1,907百万円、未払法人税等の減少226百万円、流動負債のその他に含まれる未払金の減少486百万円及び未払消費税等の減少330百万円等によるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,143百万円減少（4.3%減）し、25,591百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失816百万円、配当金の支払447百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して4,688百万円減少し、11,752百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は515百万円（前第2四半期連結累計期間4,919百万円の減少）となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益724百万円（同985百万円）、減価償却費1,624百万円（同1,618百万円）、のれん償却額487百万円（同485百万円）、売上債権の減少423百万円（同401百万円）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、営業債務の減少1,247百万円（同2,685百万円）、未払消費税等の減少278百万円（同3,570百万円）、法人税等の支払額1,253百万円（同1,088百万円）等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,046百万円（前第2四半期連結累計期間497百万円の減少）となりました。

資金減少の主な内訳は、固定資産の取得による支出1,248百万円（同1,269百万円）、投資有価証券の取得による支出213百万円（同482百万円）等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,961百万円（前第2四半期連結累計期間1,273百万円の減少）となりました。

資金増加の主な内訳は、短期借入金の増加2,050百万円（同38百万円）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,546百万円（同2,293百万円）、配当金の支払額1,115百万円（同961百万円）等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、以下の設備の新設を決定しております。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
株パソナ グループ	東京都 千代田区	全社	事業所設備	1,400	72	自己資金 及び 借入金	平成29年 1月	平成29年 8月
株パソナ グループ	兵庫県 淡路市	パブリック ソリューション	商業用設備	1,400	—	自己資金 及び 借入金	平成28年 11月	平成30年 2月